

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92037	栃木県	栃木市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転	○	民間予定なし	78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間予定なし	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	11	47.8%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	58.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			88.9% / 49.8%
公営住宅	18	17	94.4%	指定管理者制度導入を検討中	21.2% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	13.4% / 20.7%
図書館	6	5	83.3%	平成28年度より導入	15.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	15.9% / 21.2%
文化会館	5	4	80.0%	平成28年度より導入	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 48.0%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現在の事務量では設置する必要性がないため。			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
12.0%	4.0%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹システムは平成31年度更新予定であり、その間に検討を行う。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	6.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○ →	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。